

第5章 未来につながる人づくりとライフスタイルの変容

第1節 多様な主体間の連携による人づくり

1 環境学習支援の機能強化

(1) 環境学習ポータルサイトの運用＜環境生活政策課＞

県民の主体的な環境学習を支援するため、企業・環境関連団体・県・市町村が実施・提供する環境学習の体験プログラムや教材・指導人材などの情報を一元的に集約・管理し、ワンストップでアクセスできる「ぎふ環境学習ポータルサイト」を令和4年3月に開設し、令和5年度には、64件の環境学習プログラムの情報提供を行った。

また、小学校高学年を対象に環境問題についてクイズ形式で学ぶウェブサイト「ぎふ環境エコ検定」及び高校生を対象にした気候変動対策に関する講義形式の動画を2本作成した。

(2) 環境教育を推進する学校・団体等への支援

○ 環境教育推進員の派遣＜環境生活政策課＞

環境に関する専門家を環境教育推進員として、学校等へ派遣し、環境学習計画に関する助言や講義を実施した(90回)。

○ 岐阜県環境学習出前講座（ECO講座）の実施＜脱炭素社会推進課＞

環境行政に関わる県職員や地域人材を学校等へ派遣し、出前講座を開催した(149回)。

2 各主体間の連携強化

(1) 流域一帯の清掃活動による河川清掃モデルの確立＜廃棄物対策課＞

流域の環境保全団体や関係機関との連携により、県民参加による流域一帯の河川清掃活動に取り組んだ。

＜実施日・実施場所＞

令和5年10月29日 羽島市
11月4日 郡上市
11月11日 関市
11月12日 岐阜市
11月15日 桑名市

3 次代の環境活動を担う人材の育成

(1) 岐阜大学との連携＜環境生活政策課＞

岐阜大学が設置した「次世代地域リーダー育成プログラム」の「環境リーダーコース」の運営に協力した。

(2) 「ぎふ木育」の推進

ア ギふ木遊館の取組＜森林活用推進課＞

幅広い年齢層の方が木に親しみ、森林とのつながりを体験できる木育の総合拠点「ぎふ木遊館」では、令和5年度に52,716人の入館があった。また、「ぎふ木遊館」には「ぎふ木育」の指導者等が常駐しており、令和5年度は、木のおもちゃでの遊びのサポートや、63種類の木育プログラムを実施し、様々な世代に木育の普及を図った。

人材の育成としては、「ぎふ木遊館」の入館者のおもてなしや、木のおもちゃでの遊びを通して、「ぎふ木育」の魅力を伝えていただく「ぎふ木育サポーター」を養成し、71名を登録した。

イ 森林総合教育センター（愛称：morinos）の取組＜森林活用推進課＞

子どもから大人まで、すべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝えていく森林環境教育の総合拠点「森林総合教育センター（morinos）」では、令和5年度に16,226人の利用があった。また、令和5年度の森林環境教育プログラムを、一般や教育機関の子ども等を対象に、77種類、延べ326回開催し、広く県民に森を楽しむ機会を提供した。

人材の育成としては、自然体験指導者や教育機関の職員などを対象に、人と森をつなぐための様々な知識・技術（自然、環境、木工など）を習得する指導者育成プログラムを、39種類、53回開催し、指導者のスキルアップを図った。

4 SDGsに関する普及啓発活動の推進

(1) 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークの活用＜SDGs推進課＞

県内企業や団体、NPO、個人等、多様な主体からなる「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク会員」に対して、メールマガジンによる情報提供のほか、セミナー等の普及啓発、会員間の課題解決に向けたマッチング支援等を実施した。

また、県民一人ひとりが、SDGsへの理解を深め、行動に移す契機とするため、「清流の国ぎふ」SDGs推進フォーラムを開催した。

(2) SDGsに積極的な取組を行う市町村の支援＜SDGs推進課＞

「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク連携促進補助金」により、市町村が実施するSDGsへの理解を醸成するための普及啓発事業を支援した。

5 体験を重視した環境教育の充実

(1) 河川を活用した環境教育事業

ア 脱炭素社会ぎふを支える人づくりツアーの実施＜環境生活政策課＞

森・里・川・海での自然体験や保全活動を通じて、流域のつながりや環境問題について親子で考え、環境にやさしい行動を学ぶ環境学習ツアーを15回実施し、348人の参加があった。

イ 川を題材とした総合的な学習の時間に取り組む団体に対する支援の実施＜河川課＞

将来を担う子どもたちに、身近にある川について学んでもらい、日々の暮らしを守る川の役割や環境に関する理解を深めてもらうことを目的に、平成14年度から川を題材とした「総合的な学習の時間」に取り組む小中学校等に対して、職員の講師派遣などによる支援を実施している。

令和5年度は、身近な川の生物調査や水質調査等の体験学習や、子どもたちの防災への意識を高めることを目的に、伝統的な防災施設や過去の水害、土砂災害に関する学習にも積極的に取り組み、県内55の小中学校等に対して支援活動を実施した。

第2節 環境にやさしいライフスタイルやビジネスマインドへの変容

1 知識を実践に変える県民運動の展開

(1) 「ぎふエコアクション」の普及啓発＜脱炭素社会推進課＞

「ぎふエコアクション」をキャッチフレーズに、低炭素型の製品・サービス、ライフスタイルなど地球温暖化対策に資する“賢い選択”を促すため、手軽に取り組める事例を紹介する動画をSNSで配信した。【再掲】

(2) 環境教育副読本の作成＜環境生活政策課＞

岐阜県の自然や生物多様性のほか地球温暖化、資源循環などを紹介する「清流の国ぎふ環境教育副読本」を作成し、県内の小学校5年生全員に配布した。

(3) 環境に配慮した消費行動の普及啓発の促進

ア 「グリーン購入」の促進＜廃棄物対策課＞

県の物品等の調達において、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を図るため、平成13年度から「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき「岐阜県環境物品等調達方針」を毎年度定め、率先してグリーン購入を進めている。【再掲】

イ エシカル消費の促進＜県民生活課＞

中学校・高等学校向け消費者教育副読本を作成し、県内全中学校等（中学2年生）及び全高等学校等（高校1年生）に配布した。副読本にエシカル消費に関する内容を盛り込み、県民の理解促進、意識向上を図った。

(4) ぎふ食べきり運動の推進＜廃棄物対策課＞

平成30年度から、料理の食べ残し等の食品廃棄物を削減するため「ぎふ食べきり運動」の取組を開始。県内の飲食店や企業等1,396事業所（令和6年3月現在）を協力店・協力企業に登録したほか、InstagramやYouTubeを活用し、食品ロス削減のためのレシピ等を情報発信するなどして、運動を推進した。

また、家庭で実践できる食品廃棄物削減の取組をInstagramやホームページで紹介するなど、啓発を行った。【再掲】